

# 龍ヶ崎市の財政状況



「龍ヶ崎市公式マスコットキャラクター」

平成 26 年 11 月

龍ヶ崎市 総務部 財政課

# 目 次

1.平成 25 年度決算統計に基づく決算の状況（普通会計）	
(1) 歳入決算額	1
(2) 市税決算額の内訳	2
(3) 歳出決算額（目的別）	2
(4) 歳出決算額（性質別）	3
(5) 収支状況	4
(6) 財政指標	5
(7) 基金の状況	5
(8) 地方債の状況	5
2.平成 25 年度健全化判断比率・資金不足比率の状況	
(1) 健全化判断比率の状況	6
(2) 公営企業の資金不足比率の状況	7
3.行政キャッシュフロー計算書及び行政キャッシュフロー計算書から算出される財政指標	
(1) 行政キャッシュフロー計算書	8
(2) 行政キャッシュフロー計算書から算出される財政指標	10
4.財政の今後の見通し	
(1) 龍ヶ崎市財政収支見通し（平成 26 年 10 月現在）	12
(2) 地方債，債務負担行為及び一般基金残高見通し （平成 26 年 10 月現在）	12

# 1. 平成 25 年度決算統計に基づく決算の状況（普通会計）

## （1）歳入決算額

（単位：千円）

区分	平成25年度	平成24年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
地方税	10,076,116	9,937,484	138,632	1.4	固定資産税土地△54,404家屋61,926償却資産32,486 市たばこ税56,382
地方譲与税等	1,272,362	1,208,855	63,507	5.3	株式等譲渡所得割交付金55,761 配当割交付金16,970
地方交付税	3,662,212	3,868,644	△ 206,432	△ 5.3	普通交付税△158,741 震災復興特別交付税△48,836
分担金及び負担金	294,750	268,586	26,164	9.7	保育所運営費徴収金28,755
使用料及び手数料	409,016	408,772	244	0.1	市営住宅使用料（現年分）335
国庫支出金	3,656,427	2,692,559	963,868	35.8	地域の元気臨時交付金409,978 学校施設環境改善交付金325,544
県支出金	1,633,144	1,568,435	64,709	4.1	再生可能エネルギー導入促進事業68,186 安心こども支援事業86,465 重点分野雇用創出事業交付金の皆減△116,571
財産収入	17,320	19,480	△ 2,160	△ 11.1	土地売却収入△2,171
寄附金	789	2,091	△ 1,302	△ 62.3	一般寄附金△1,064
繰入金	54,823	119,120	△ 64,297	△ 54.0	東日本大震災復興基金△40,204 公共施設維持整備基金△13,829
繰越金	1,145,673	1,116,834	28,839	2.6	
諸収入	1,613,031	726,045	886,986	122.2	清掃工場施設整備事業費負担金精算金930,027
地方債	2,390,879	1,752,751	638,128	36.4	小中学校施設整備事業債636,900 臨時財政対策債107,528
合計	26,226,542	23,689,656	2,536,886	10.7	建設事業の増により国庫支出金・地方債が増。収増の反面、地方交付税が減

### 【歳入決算の特徴点】

平成 24 年度の国の緊急経済対策に基づく大型補正予算により、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金（409,978 千円）などが臨時的に配分されたことから、国庫支出金が 963,868 千円と大幅に増収となっています。

地方債の借入増加は、小学校債（空調機設置工事 257,700 千円）及び中学校債（空調機設置工事及び城西中学校大規模改修工事 379,200 千円）の影響による他、普通交付税の減収に伴い、臨時財政対策債の発行可能額が 107,528 千円増加したことが要因です。

市税収入（地方税）は全体的には 138,632 千円の増収であり、個人所得割（17,443 千円）や法人税割（19,388 千円）が増収となっていることから、景気回復の兆しが若干みられるものの、地価の下落傾向は続いているため、固定資産税の土地分が△45,566 千円の減収となるなど、依然として収増環境は厳しい情勢が続く見込みです。

歳入全体では 2,536,886 千円の大幅な増となっているものの、主な要因は国庫支出金や諸収入、地方債などの依存財源の増収によるところが大きく、自主財源である市税収入などの更なる増収対策が課題であると言えます。

## (2) 市税決算額の内訳

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成24年度	比較	増減率(%)	増減の要因など
市民税	4,935,773	4,897,217	38,556	0.8	景気回復傾向により市民税個人及び法人とも増
個人均等割	113,520	111,553	1,967	1.8	納税義務者の増
所得割	4,104,588	4,079,433	25,155	0.6	納税義務者の増 営業所得の増
法人均等割	197,156	204,862	△ 7,706	△ 3.8	予定納税の時期による年度間のばらつき
法人税割	520,509	501,369	19,140	3.8	企業業績の回復による増
固定資産税	3,840,261	3,804,293	35,968	0.9	評価の下落により土地分は減だが、家屋分が好調で全体では増
土地	1,289,254	1,343,658	△ 54,404	△ 4.0	時点修正による減
家屋	1,945,310	1,883,384	61,926	3.3	新築家屋の増
償却資産	579,779	547,293	32,486	5.9	設備投資の増
交付金	25,918	29,958	△ 4,040	△ 13.5	国有資産等所在市町村交付金 評価の見直しによる減
軽自動車税	123,193	116,889	6,304	5.4	登録台数の増
市町村たばこ税	597,608	541,226	56,382	10.4	平成25年4月からの税率改正に伴う増
都市計画税	579,281	577,859	1,422	0.2	新築家屋の増
合計	10,076,116	9,937,484	138,632	1.4	市税全体で、3年ぶりに100億円を上回った

## (3) 歳出決算額(目的別)

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成24年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
1 議会費	254,202	271,133	△ 16,931	△ 6.2	議員報酬費△15,933
2 総務費	4,437,597	3,022,504	1,415,093	46.8	財政調整基金費400,165 地域振興基金費930,027 庁舎管理費43,706
3 民生費	8,285,491	7,936,374	349,117	4.4	生活保護費120,575 保育助成事業98,633 自立支援給付事業48,095
4 衛生費	2,202,661	2,504,317	△ 301,656	△ 12.0	塵芥処理費△309,299 再生可能エネルギー導入促進事業73,700
5 労働費	21,617	131,134	△ 109,517	△ 83.5	重点分野雇用創出事業分△108,346
6 農林水産業費	309,958	315,005	△ 5,047	△ 1.6	土地改良整備事業△6,948
7 商工費	167,199	144,337	22,862	15.8	市街地活性化対策費10,794 商工事務費14,263
8 土木費	1,529,748	1,333,316	196,432	14.7	道路改良事業136,182 都市公園管理費44,155
9 消防費	996,482	1,038,703	△ 42,221	△ 4.1	防災活動費△35,298 消防施設等管理費△3,613
10 教育費	3,490,209	2,718,388	771,821	28.4	小学校施設整備事業404,263 中学校施設整備事業580,558
11 災害復旧費	16,945	123,945	△ 107,000	△ 86.3	体育施設災害復旧事業△52,363
12 公債費	3,192,821	3,004,827	187,994	6.3	元金償還費226,511 利子償還費△38,517
合計	24,904,930	22,543,983	2,360,947	10.5	小中学校空調機設置など大型事業により前年比で大きく増

【歳出決算（目的別）の特徴点】

決算規模としては、対前年度比で2,360,947千円（10.5%）拡大しました。

○増額要因：総務費において、塵芥処理組合からの清掃工場施設整備事業負担金精算金を地域振興基金へ積み立てたことや、財政調整基金への積立増額の影響により1,415,093千円（46.8%）の大幅な増額となったこと、教育費において、小中学校の空調設備工事や城西中学校大規模改修工事の実施により771,821千円（28.4%）の増額となったことが大きな要因です。また、公債費においても、H15年度臨時財政対策債の最終回調整分の償還や、H21年度臨時財政対策債の償還開始により187,994千円（6.3%）の増額となり、民生費においても生活保護扶助費や私立保育所保育助成事業の増により349,117千円（4.4%）の増額となっています。

○減額要因：衛生費が塵芥処理組合への負担金の大幅な減少の影響から△301,656千円（△12.0%）、労働費において、緊急雇用創出事業関係経費が増加しているものの、重点分野雇用創出事業関係経費の減少が大きく、△109,517千円（△83.2%）と大幅に減少しています。また、災害復旧費についても、体育施設や道路などの東日本大震災関連の災害復旧がほぼ終了したことや、放射線対策事業費の減少により、△107,000千円（△86.3）の減少となっています。

（4）歳出決算額（性質別）

（単位：千円）

区分	平成25年度	平成24年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
1 義務的経費計	12,521,523	12,301,154	220,369	1.8	人件費は減だが、社会保障費の増により扶助費は増加傾向
人件費	4,003,713	4,191,081	△ 187,368	△ 4.5	職員給与と減額支給措置等による
扶助費	5,324,989	5,105,246	219,743	4.3	生活保護扶助費117,950 私立保育所運営費補助40,526
公債費	3,192,821	3,004,827	187,994	6.3	H15臨時財政対策債最終回償還分218,900
2 投資的経費	2,705,088	1,171,192	1,533,896	131.0	小中学校施設整備事業951,202 私立保育所施設等整備事業210,046
3 その他の経費	9,678,319	9,071,637	606,682	6.7	物件費・補助費等が減、建設負担金精算分の積立等で積立金が増
物件費	2,873,266	2,959,814	△ 86,548	△ 2.9	住民情報基幹システム運用費△43,218 戸籍事務費△16,111
維持補修費	125,585	123,180	2,405	2.0	各公共施設、道路、防犯灯などの修繕料の漸増
補助費等	3,001,592	3,455,063	△ 453,471	△ 13.1	私立保育所助成事業補助金△132,621
<small>うち一部事務 組合負担金</small>	2,052,479	2,405,774	△ 353,295	△ 14.7	塵芥処理組合負担金△318,162 衛生組合負担金△23,133
繰出金	2,220,973	2,201,589	19,384	0.9	国民健康保険39,859 後期高齢者医療26,496 公共下水道事業△47,372
積立金	1,438,617	311,547	1,127,070	361.8	財政調整基金400,165 地域振興基金930,027 義務教育基金△172,967
投資・出資・貸付	18,286	20,444	△ 2,158	△ 10.6	自治金融資金貸付金△1,000
合計	24,904,930	22,543,983	2,360,947	10.5	景気対策等に伴う大型事業により投資的経費が増加

【歳出決算（性質別）の特徴点】

○義務的経費：人件費について、勸奨退職者による退職金の増加などがあるものの、国家公務員の給与削減支給措置に準じた職員給与の減額支給や議員報酬の減額により、全体では△187,368千円（△4.5%）の減額となりました。公債費については、償還の終了や新規発行の抑制による効果

はあるものの、H21 年度臨時財政対策債等の償還開始の影響により、187,994 千円（6.3%）の増額となっています。また、扶助費は、生活保護扶助費の増（117,950 千円）や障がい者自立支援給付事業の増（46,195 千円）といった社会保障関係費の増加により 219,743 千円（4.3%）の増加となっており、今後も増加傾向が続くと予想されます。

○投資的経費：災害復旧がほぼ終了したことにより災害復旧事業が△106,906 千円（△86.3%）と大幅に減少しているものの、普通建設事業において、補助事業である小学校施設整備事業（空調機設置工事）の増加（378,666 千円）や、中学校施設整備事業（空調機設置工事、城西中学校大規模改修工事）の増加（572,536 円）、単独事業である文化会館管理運営費（大規模改修工事）の増加（152,999 千円）といった大型事業の影響により 1,640,896 千円（156.7%）の増加となっており、全体で 1,533,896 千円（131.0%）の大幅な増加となっています。

○その他の経費：補助費等において塵芥処理費（組合負担金）の起債償還終了による大幅な減少（△318,162 千円）や、私立保育所保育助成事業の減少（△132,621 千円）などの影響により△453,471 千円の減少、物件費においては、住民情報基幹系システム新システムへの完全移行による運用費の減少（△43,218 円）などにより、△86,548 千円の減少となっています。しかし、積立金において、地域振興基金積立金（塵芥処理組合負担金の精算積立 930,027 千円）や、財政調整基金積立金（税の増収分及び財政健全化の取組による収支改善分の新規積立 400,000 千円）といった積立により 1,127,070 千円の大幅な増加となったことや、繰出金において国民健康保険事業、介護保険事業の保険給付費の伸びが影響し 19,384 千円の増加となるなど、全体では 606,682 千円（6.7%）の増加となっています。

## (5) 収支状況

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成24年度	比較	増減率(%)	増減の要因など
歳入総額(A)	26,226,542	23,689,656	2,536,886	10.7	国の景気対策により、平成24年度の補正予算で計上した建設事業10億円超を、平成25年度に繰越して実施したこと、地域の元気臨時交付金4億円を財源とした、文化会館の改修事業などを実施したことなどにより、歳入歳出とも前年より20億超の伸びとなりました。 また、歳入では新築家屋の増による固定資産税の増など市税が好調だったこと、歳出では給与減額措置等による人件費や、建設事業債の償還終了による塵芥処理組合負担金がそれぞれ減ったこと等により、単年度収支及び実質単年度収支が5年連続で黒字となりました。
歳出総額(B)	24,904,930	22,543,983	2,360,947	10.5	
形式収支(A-B)(C)	1,321,612	1,145,673	175,939	15.4	
翌年度に繰り越すべき財源(D)	56,127	62,451	△6,324	△10.1	
実質収支(C-D)(E)	1,265,485	1,083,222	182,263	16.8	
単年度収支(E-前年度E)(F)	182,263	66,836	115,427	172.7	
財政調整基金積立金(G)	500,837	100,672	400,165	397.5	
繰上償還金(H)	0	0	0	0.0	
財政調整基金取崩し額(I)	0	0	0	0.0	
実質単年度収支(F+G+H-I)(J)	683,100	167,508	515,592	307.8	

(6) 財政指標

財政指標	平成25年度	平成24年度	比較	備考
標準財政規模	15,268,426	15,187,098	81,328	経常一般財源の規模を示す。標準税収入額等+普通交付税
財政力指数	0.728	0.731	△ 0.003	基準財政収入額/基準財政需要額 (3カ年平均) 1に近いほど財源に余裕
実質収支比率(%)	8.3	7.1	1.2	実質収支/標準財政規模 負数だと赤字
公債費負担比率(%)	16.1	16.3	△ 0.2	公債費充当一般財源/一般財源総額 一般財源の増加により減少
経常収支比率(%)	91.2	93.5	△ 2.3	経常経費充当一般財源/経常一般財源総額

経常収支比率の数値が高いほど、財政が硬直化していることを示します。

(7) 基金の状況

基金現在高	平成24年度末	平成25年度		平成25年度末	増減の要因など
		積立額	取崩し額		
財政調整基金	1,480,107	500,837		1,980,944	収支改善分を財政調整基金に、清掃工場建設時の精算金を地域振興基金に積み立てたことにより、平成25年度末の残高は大きく増加し、標準財政規模に対する割合である積立金残高比率も34.6%と、昨年より8.7ポイント上昇しました。
減債基金	1,430,180	245		1,430,425	
特定目的基金	995,167	937,535	54,823	1,877,879	
合計	3,905,454	1,438,617	54,823	5,289,248	

(8) 地方債の状況

地方債現在高	平成24年度末	平成25年度		平成25年度末	増減の要因など
		発行額	元金償還額		
普通会計債	14,586,185	796,500	1,840,997	13,541,688	最終年度一括償還のH15臨時財政対策債の借換えを行わなかったこと等により、平成25年度末残高は、前年度比△1.4%(△386,243千円)となりました。
臨時財政対策債	10,158,265	1,591,879	619,903	11,130,241	
その他の特例債	1,572,570		283,315	1,289,255	
都道府県貸付金	166,160	2,500	32,907	135,753	
合計	26,483,180	2,390,879	2,777,122	26,096,937	

## 2. 平成 25 年度健全化判断比率・資金不足比率の状況

### (1) 健全化判断比率の状況

区分	健全化判断比率	財政再生基準	早期健全化基準	早期警戒基準	備考
実質赤字比率	-	20.00%	12.76%	0.00%以上	実質赤字額の標準財政規模に対する割合 <sup>※</sup>
連結実質赤字比率	-	30.00%	17.76%	0.00%以上	全会計合計の実質赤字額の比率 <sup>※</sup>
実質公債費比率	9.6%(10.3%)	35.0%	25.0%	16%以上	公債費総額の標準財政規模に対する割合
将来負担比率	13.8%(34.1%)	-	350.0%	200%超	実質的債務の標準財政規模に対する割合

( )は平成24年度

※実質赤字・連結実質赤字比率は黒字の場合、算出されません。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定した、平成 25 年度健全化判断比率は、いずれも法定の基準には該当せず、財政状況は健全段階にあると判断されました。

実質公債費比率は対前年度比△0.7 ポイント（10.3%→9.6%）、将来負担比率は対前年度比△20.3 ポイント（34.1%→13.8%）改善しています。

#### ○健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定められた 4 つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）の総称です。いずれかの数値が政令で定める基準を上回った場合、その状況に応じて、早期健全化段階（自主的な取組で財政を健全化）又は財政再生段階（国の関与下で財政を再生）となります。

当市では、龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例及び施行規則で、早期警戒基準を独自に設け、早い段階での財政再建に取り組むこととしています。

#### ○実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する割合で、その年度の資金不足の程度を表します。実質収支が黒字の場合はこの比率は算出されず、赤字となる場合のみ算出されます。

#### ○連結実質赤字比率

全会計の実質赤字額の合計額の標準財政規模に対する割合で、その地方公共団体全体の資金不足の程度を表します。実質収支が黒字の場合はこの比率は算出されず、赤字となる場合のみ算出されます。

#### ○実質公債費比率

一般会計等の地方債元利償還金や、特別会計・一部事務組合の地方債元利償還金に係る繰出金・負担金など、市が負担すべき実質的な公債費総額の標準財政規模等に対する割合で、その年度の実質的な公債費による財政負担の程度を表します。

#### ○将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき地方債などの実質的な債務の標準財政規模等に対する割合で、この数値が高いと、今後公債費などの増大により財政運営が圧迫される可能性が高くなります。

#### ○標準財政規模

標準税率で算定した税収入額と地方譲与税などの税外収入に地方交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると考えられる経常一般財源の規模を表します。

## (2) 公営企業の資金不足比率の状況

会計名	事業規模	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準	早期警戒基準	H24(参考)
公共下水道事業特別会計	1,112,026	－	－	20%	0.0%以上	－
農業集落排水事業特別会計	3,525	－	－	20%	0.0%以上	－

平成 25 年度の各公営企業の資金不足比率は、資金不足が生じた会計がないため、資金不足比率は該当しませんでした。

### ○資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、算定及び公表が義務付けられている公営企業の経営状況の指標です。公営企業ごとの事業規模に対する資金不足額の割合で、その年度の資金不足の程度を表します。数値が政令で定める基準を上回った場合、経営健全化計画の策定など自主的な経営健全化を図ることとなります。

健全化判断比率と同様に、龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例及び施行規則に基づき、早期警戒基準という独自の基準を設け、早期に財政再建へ取り組むこととしています。

### 3. 行政キャッシュフロー計算書及び行政キャッシュフロー計算書から算出される 財政指標

#### (1) 行政キャッシュフロー計算書

##### I. 行政キャッシュフロー計算書とは

行政キャッシュフロー計算書とは、財政融資財務状況把握ハンドブック（財務省が財政融資資金の貸手として、償還確実性を確保する観点から、地方公共団体の財務状況を把握する方法について整理したもので、財務状況把握の基本的な考え方や仕組みを解説することを主たる目的に作成されたものをいいます。）に準拠して作成された現金預金の動きを区分ごとに表示して現金預金の増減等を示した計算書をいいます。

##### II. 現金預金の範囲

現金預金の範囲は、歳計現金、財政調整基金及び減債基金とします。現金預金の範囲に歳計現金のみならず、財政調整基金及び減債基金を加えているのは、これら基金も預金現金として保有しており、その流動性が高いからです。

##### III. 行政キャッシュフロー計算書の表示区分

行政キャッシュフロー計算書は、一決算年度における預金現金の流れを、「行政活動の部」、「投資活動の部」及び「財務活動の部」の3つに区分して表示したものです。

##### 【行政活動の部】

社会福祉や公衆衛生をはじめとする資産形成にはつながらない行政サービスの経費である行政支出と、地方税や地方交付税等の一般財源及び行政支出の特定財源からなる行政収入から構成され、行政サービスの提供活動の結果として、現金預金がどれだけ増減したかを表します。

行政収入には一般財源が多く計上される一方、行政支出には普通建設事業費や公債費の元金償還部分が含まれないことから、通常、行政経常収支及び行政収支は黒字となります。

##### 【投資活動の部】

社会資本整備のための支出である普通建設事業費とその特定財源である国（県）支出金等を中心として、財産の売却、他会計等への出資・貸付及びその回収、その他特定目的基金等（財政調整基金及び減債基金は含みません）の積立及び取崩しなどの投資活動により、現金預金がどれだけ増減したかを表します。

投資収入には建設債の起債収入が計上されないこと等から通常、投資収支は赤字となります。

##### 【財務活動の部】

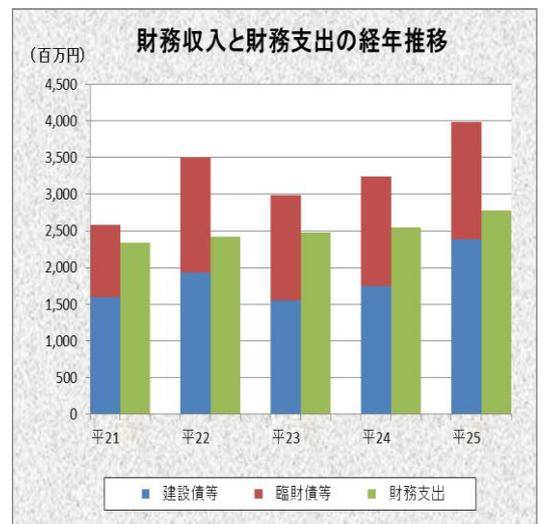
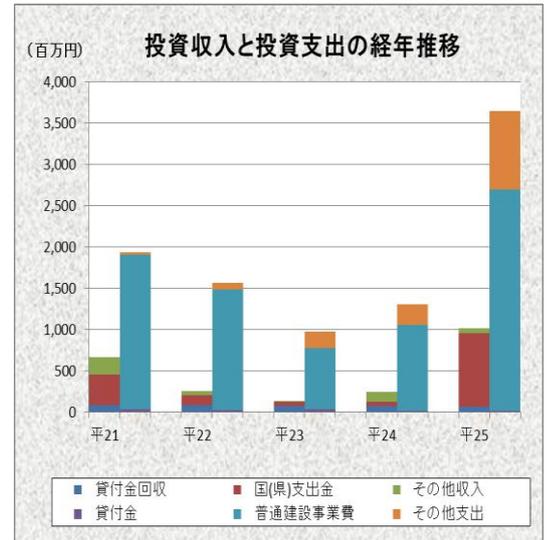
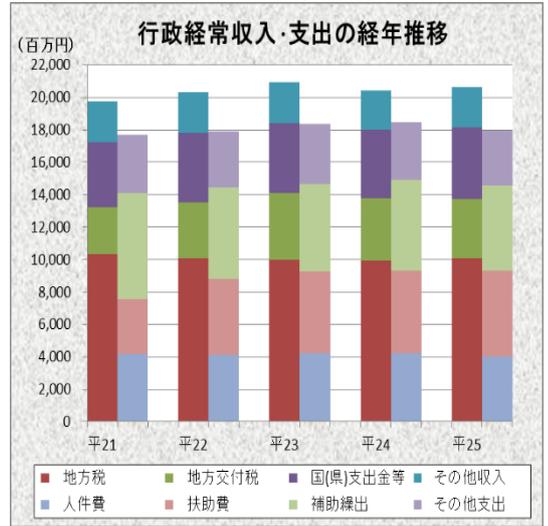
主に、地方債の起債と償還により現金預金がどれだけ増減したかを表します。

繰上充用を除き、財務収支が黒字の場合は地方債残高が増加したことを、赤字の場合は地方債残高が減少したことを意味します。

【行政キャッシュフロー計算書】

(百万円)

	平21	平22	平23	平24	平25
<b>■行政活動の部■</b>					
地方税	10,355	10,068	9,999	9,937	<b>10,076</b>
地方譲与税・交付金	1,323	1,283	1,259	1,195	<b>1,258</b>
地方交付税	2,883	3,459	4,114	3,869	<b>3,662</b>
国(県)支出金等	3,989	4,285	4,298	4,200	<b>4,415</b>
分担金及び負担金 ・寄附金	227	230	270	271	<b>296</b>
使用料・手数料	411	418	416	409	<b>409</b>
事業等収入	581	555	554	552	<b>534</b>
行政経常収入	19,768	20,298	20,911	20,432	<b>20,650</b>
人件費	4,175	4,112	4,199	4,191	<b>4,004</b>
物件費	2,884	2,765	3,103	2,960	<b>2,873</b>
維持補修費	117	114	120	123	<b>126</b>
扶助費	3,391	4,678	5,082	5,105	<b>5,325</b>
補助費等	4,754	3,742	3,310	3,455	<b>3,002</b>
繰出金(建設費以外)	1,790	1,938	2,048	2,174	<b>2,212</b>
支払利息 (うち一時借入金利息)	595	527	497	454	<b>416</b>
行政経常支出	17,705	17,874	18,359	18,462	<b>17,956</b>
行政経常収支	2,064	2,424	2,551	1,970	<b>2,694</b>
特別収入	124	88	236	134	<b>1,020</b>
特別支出	0	1	534	124	<b>17</b>
行政収支(A)	2,188	2,510	2,253	1,980	<b>3,696</b>
<b>■投資活動の部■</b>					
国(県)支出金	363	119	49	52	<b>888</b>
分担金及び負担金 ・寄附金	—	—	—	—	<b>—</b>
財産売却収入	4	52	3	6	<b>4</b>
貸付金回収	93	86	82	76	<b>73</b>
基金取崩	209	4	4	119	<b>55</b>
投資収入	669	260	137	254	<b>1,020</b>
普通建設事業費	1,877	1,460	739	1,047	<b>2,688</b>
繰出金(建設費)	7	17	38	28	<b>9</b>
投資及び出資金	6	6	3	4	<b>2</b>
貸付金	34	26	41	16	<b>16</b>
基金積立	11	65	162	211	<b>938</b>
投資支出	1,935	1,573	984	1,306	<b>3,653</b>
投資収支	▲ 1,266	▲ 1,312	▲ 847	▲ 1,053	▲ <b>2,633</b>
<b>■財務活動の部■</b>					
地方債 (うち臨財債等)	1,595 (984)	1,937 (1,566)	1,546 (1,439)	1,753 (1,484)	<b>2,391 (1,592)</b>
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	<b>—</b>
財務収入	1,595	1,937	1,546	1,753	<b>2,391</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	2,334 (472)	2,416 (521)	2,483 (563)	2,551 (604)	<b>2,777 (860)</b>
前年度繰上充用金	—	—	—	—	<b>—</b>
財務支出(B)	2,334	2,416	2,483	2,551	<b>2,777</b>
財務収支	▲ 739	▲ 479	▲ 937	▲ 798	▲ <b>386</b>
収支合計	183	719	469	130	<b>677</b>
償還後行政収支(A-B)	▲ 146	95	▲ 230	▲ 570	<b>919</b>
<b>■参考■</b>					
実質債務 (うち地方債現在高)	29,366 (28,697)	27,856 (28,218)	26,031 (27,281)	24,787 (26,483)	<b>22,584 (26,097)</b>
積立金等残高	3,423	4,202	4,830	5,051	<b>6,611</b>



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表しています。

(2) 行政キャッシュフロー計算書から算出される財政指標

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務償還可能年数	14.2年	11.5年	10.2年	12.6年	8.4年
実質債務月収倍率	17.8月	16.5月	14.9月	14.6月	13.1月
積立金等月収倍率	2.1月	2.5月	2.8月	3.0月	3.8月
行政経常収支率	10.4%	11.9%	12.2%	9.6%	13.0%

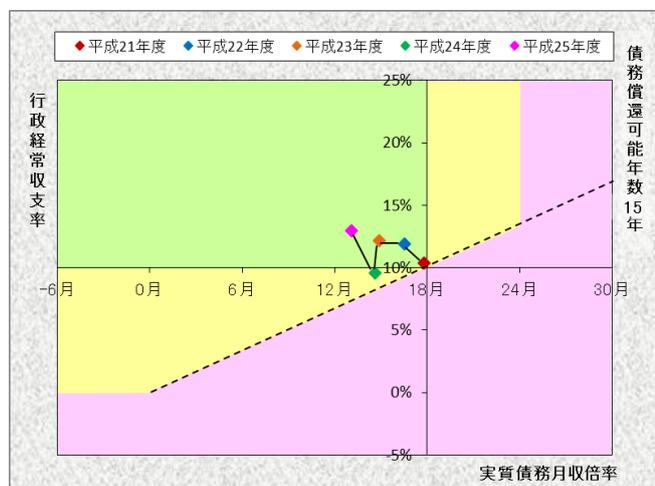
◆行政キャッシュフロー計算書から算出される4つの財政指標の意義

指標名	算式	趣旨
債務償還可能年数	$\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを表す
実質債務月収倍率	$\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$	収入何ヶ月分の債務があるかを表す
積立金等月収倍率	$\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}$	収入何ヶ月分の積立金があるかを表す
行政経常収支率	$\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$	収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを表す

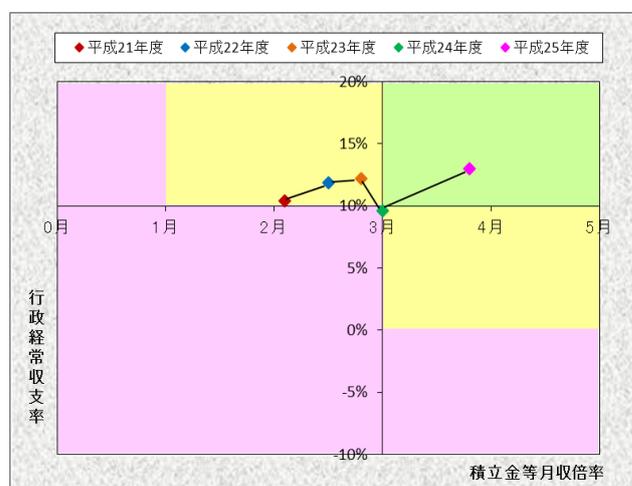
◆行政キャッシュフロー4指標における3系統の課題となる水準

系統	問題	定義
債務系統	債務高水準	①実質債務月収倍率が24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率が18ヶ月以上、かつ債務償還可能年数が15年以上
積立系統	積立低水準	①積立金等月収倍率が1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率が3ヶ月未満、かつ行政経常収支率が10%未満
収支系統	収支低水準	①行政経常収支率が0%以下 ②行政経常収支率が10%未満、かつ債務償還可能年数が15年以上

【債務償還能力】



【資金繰り状況】



#### 【債務系統分析】

平成 21 年度以降、建設事業の選択による建設事業債の新規発行の抑制等により、地方債現在高が着実に減少しています。また、ニュータウン造成に伴い整備してきた学校等の公共施設に係る都市再生機構立替施行分の償還も、ピークにはあるものの年々減少しており、平成 25 年度において実質債務月収倍率は 13.1 月となっていることから、債務高水準の状況にはありません。

#### 【積立系統分析】

平成 21 年度までは、総合運動公園整備事業などの大型建設事業に対する基金取崩しを行ってきたため、積立金残高は減少し、積立低水準の状況にありました。

平成 22 年度以降、大型建設事業の終了に伴い基金の取崩しが減少する一方で、地方交付税の増収や退職補充抑制による人件費削減等収支改善で財源を確保し、財政調整基金への積立を行ってきました（H22：600 百万円、H23：100 百万円、H24：100 百万円）。平成 25 年度においても、500 百万円の新規積立を行い積立金残高も着実に増加してきており、積立金等月収倍率は 3.8 月であることから、積立低水準の状況からは脱していると言えます。

#### 【収支系統分析】

平成 21 年度以降、生活保護費や障がい者自立支援給付費等の扶助費の増加の影響により行政経常支出は毎年増加していましたが、平成 25 年度においては塵芥処理組合の起債償還終了による負担金の大幅な減少による補助費の減や、国家公務員の給与削減支給措置に準じた職員給与の減額支給等による人件費の減もあり、対前年比△506 百万円の減少となりました。行政経常収入については、平成 22 年度以降、国の地方への配慮による地方交付税の増収などにより増加傾向となっており、平成 25 年度においては、地方交付税が対前年比で△207 百万円の減収となっているものの、市民税個人所得割や法人税割などの地方税の増収（対前年比 139 百万円）や、国の緊急経済対策に基づく大型補正予算に係る事業への国（県）支出金等の増加（対前年費 215 百万円）により、対前年比で 218 百万円増加しています。これらの要因から行政経常収支率は 13.0%となっており、収支低水準の状況にはありません。

#### 4. 財政の今後の見通し

##### (1) 龍ヶ崎市財政収支見通し（平成 26 年 10 月現在）

（単位：百万円）

項 目	H24決算	H25決算	H26見込み	H27推計	H28推計	H29推計	H30推計	H31推計	H32推計	H33推計	H34推計	H35推計	H36推計
地方税	9,937	10,076	10,047	10,111	10,180	10,219	10,230	10,253	10,287	10,333	10,371	10,416	10,812
地方譲与税	295	306	292	292	292	292	292	292	292	292	292	292	292
利子割交付金	24	22	23	24	24	24	25	25	26	26	27	27	28
配当割交付金	20	37	38	39	40	40	41	42	43	43	44	45	46
株式等譲渡所得割交付金	5	61	63	65	66	67	68	69	71	72	73	75	76
地方消費税交付金	668	662	839	887	935	947	959	973	988	994	1,009	1,024	1,040
ゴルフ場利用税交付金	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53
自動車取得税交付金	77	67	34	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方特例交付金	53	50	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45
地方交付税	3,869	3,662	3,350	3,241	2,981	3,047	3,133	3,213	3,257	3,383	3,412	3,426	3,148
交通安全対策特別交付金	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
分担金及び負担金	269	295	274	274	274	274	293	292	271	271	269	268	287
使用料	365	364	364	364	364	363	362	362	361	360	359	358	356
手数料	43	45	45	45	45	45	45	45	44	44	44	44	44
国庫支出金	2,693	3,656	3,279	2,935	2,861	2,886	2,911	2,942	2,968	3,003	3,035	3,066	3,104
都道府県支出金	1,568	1,633	1,610	1,631	1,645	1,654	1,663	1,675	1,685	1,698	1,709	1,719	1,730
財産収入	19	17	11	12	12	11	11	11	10	10	10	10	10
寄附金	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	119	55	90	43	247	77	128	128	128	128	50	6	6
繰越金	1,117	1,146	1,322	753	681	743	646	545	474	558	384	389	238
諸収入	726	1,613	682	681	632	629	627	617	615	615	615	613	615
地方債	1,753	2,391	2,151	2,051	2,026	2,026	2,026	2,026	2,026	2,026	2,026	2,026	2,026
歳入合計	23,690	26,227	24,624	23,575	23,415	23,455	23,570	23,619	23,657	23,967	23,840	23,915	23,967
人件費(事業費支弁人件費を含む)	4,276	4,087	4,092	4,098	4,116	4,134	4,152	4,170	4,188	4,206	4,225	4,243	4,262
物件費	2,960	2,873	3,169	3,235	3,318	3,388	3,466	3,547	3,541	3,707	3,692	3,806	3,833
維持補修費	123	126	155	159	163	165	168	171	174	178	181	184	188
扶助費	5,105	5,325	5,547	5,556	5,558	5,562	5,576	5,577	5,595	5,610	5,617	5,647	5,726
補助費等	3,455	3,002	3,079	2,754	2,999	2,879	2,970	3,004	3,013	3,050	3,090	3,131	3,192
普通建設事業費(事業費支弁人件費を除く)	962	2,605	1,464	1,400	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
災害復旧費	124	17	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	3,005	3,193	3,307	2,946	2,617	2,720	2,699	2,610	2,486	2,648	2,425	2,388	2,254
積立金	312	1,439	611	12	12	11	11	11	10	10	10	10	10
投資及び出資金	4	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
貸付金	16	16	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
繰出金	2,202	2,221	2,422	2,716	2,771	2,832	2,865	2,939	2,974	3,055	3,093	3,150	3,171
歳出合計	22,544	24,905	23,871	22,894	22,672	22,809	23,025	23,145	23,099	23,583	23,450	23,677	23,753
収支差引	1,146	1,322	753	681	743	646	545	474	558	384	389	238	214
累積収支不足額													

##### (2) 地方債、債務負担行為及び一般基金残高見通し（平成 26 年 10 月現在）

（単位：百万円）

項 目	H24決算	H25決算	H26見込み	H27推計	H28推計	H29推計	H30推計	H31推計	H32推計	H33推計	H34推計	H35推計	H36推計
地方債残高	26,483	26,097	25,338	24,796	24,519	24,151	23,802	23,531	23,370	23,065	22,956	22,881	22,923
債務負担行為残高	3,341	3,089	2,850	2,606	2,354	2,095	1,837	1,608	1,381	1,150	912	705	516
一般基金残高	3,905	5,289	5,810	5,779	5,544	5,478	5,361	5,244	5,126	5,009	4,969	4,973	4,977